

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：12605

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K14530

研究課題名（和文）トルコ農村社会におけるネットワークと家族の経済

研究課題名（英文）Economics of network and family in rural Turkey

研究代表者

草刈 基（Kusadokoro, Motoi）

東京農工大学・（連合）農学研究科（研究院）・准教授

研究者番号：90630145

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：2018年度に実施した予備調査以降、新型コロナウイルスの流行、2023年2月に発生した大地震の影響などによりアダナ県での調査を延期していたが、状況の安定した2024年の3月に調査を実施することができた。調査期間を十分にとることができず、調査対象農家は21件に限られたが、以下の発見があった。1. 南東部アナトリア地方の季節労働者に加え、シリア内戦以降に流入したシリア難民が安価な季節労働力の供給源となり、社会慣習が組み合わさることで、女性家族労働力の農業からの退進が進んでいた。2. 社会的ネットワークの形成に関して、村外の友人の人数や農産物商人の情報の共有には、農家によって差異が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

調査地域で確認された女性の農業からの退進は、女性が外で働くことを避けようとする社会慣習のみが要因ではなく、安価な季節労働力の供給という経済条件の変化と結合した現象であると考えられる。女性の就業機会の向上をめざす際には、慣習と市場の双方を考慮すべきであることを示唆している。村外の友人の人数や農産物商人の情報の共有には、農家によって差異が認められたことから、ネットワークの多寡により、農産物取引における契約内容や交渉力に差が生じている可能性がある。村外とのネットワークや商人の情報の共有などに着目した調査及び分析を深めることで、農産物流通の改善策の選定につながることを期待される。

研究成果の概要（英文）：Since the preliminary survey conducted in 2018, the survey in Adana province was postponed due to the outbreak of the COVID 19 and the huge earthquake that occurred in February 2023. Finally, we were able to conduct the survey in March 2024, when the situation had stabilized. Although the survey period was not long enough and the number of surveyed farmers was limited to 21, the following findings were made: 1. In addition to seasonal workers coming from the Southeastern Anatolia region, Syrian refugees who arrived after the Syrian Civil War became a source of cheap seasonal labor. The combination of social customs against women led to the exit of female family labor force from agriculture. 2. With regard to the formation of social networks, differences were observed among farm households in the number of friends outside the village and in the sharing of information on agricultural product traders.

研究分野：農業経済学

キーワード：トルコ 社会的ネットワーク 社会規範 家族の経済

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国の農村社会に住む人々は、社会的ネットワークを利用して経済活動を営んでいる(ネットワークの経済学)。農村社会の規範もまた、家族内の労働配分など、個人の厚生に直結する経済活動に影響を与えている(家族の経済学)。社会規範の強い農村においてネットワークが世帯の厚生に与える影響を評価するためには、社会規範を考慮した包括的な分析が必要である。本研究は、伝統的に家父長制家族制度を有し、かつ、社会的ネットワークが農村内の農家・労働者階層の形成や階層間の雇用契約に大きな役割を果たしていると考えられるトルコ共和国アダナ県の農村社会を対象とする。家計調査を実施し、ネットワークの経済学と家族の経済学の二つの視点を統合させた実証研究を行うことにより、社会的ネットワークの多寡が、社会規範のもとで農村世帯の生計戦略や農村内の不平等に及ぼす影響を包括的に評価する。

2. 研究の目的

本研究は、「ネットワークの経済学」、「家族の経済学」のそれぞれの視点から得られた知見を統合し、生計戦略への影響を中心に再整理を行う。その後、新たにトルコ共和国アダナ県で実施する家計調査のデータをもとに、社会的ネットワークの多寡が、女性労働に対する社会規範のもとで、農村世帯の生計戦略や農村内の不平等に及ぼす影響を包括的に評価することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、トルコ共和国・アダナ県で実施する農家経済調査で得られるデータを主に使用し、「ネットワークの経済学」の観点から、特に階層の形成、労働契約、生計戦略、農村内の不平等に着目し定量的な分析を実施する。

4. 研究成果

ネットワークの形成が不十分でかつ家父長制家族制度の影響を受けやすいと考えられる若手農業者の状況を把握するために、予備調査として2018年の9月に若手農家支援政策の受給者に対して聞き取りを行った。調査においては、支援政策の情報源、支援政策への申請理由、支援後の家族全体の農業経営・農家経済の状況変化、支援後の自身の能力及び農家経済全体に果たす役割の変化等について聞き取りを行った。

調査の結果、ネットワークの形成状況により情報の取得源が異なっていること、女性受給者の農業経営への関与の在り方に家父長制の影響が見られることなどの示唆を得ることができた。予備調査実施時点では、次年度以降の調査方針として、若手農家を中心にサンプルを収集する方向性を検討した。しかし、若手農家支援政策の受給者の絶対数が少数であるために、統計分析に十分な数のサンプルを収集するためには農業省との連携が必要となるが、政策の変更や人員の配置換えなどにより協力体制を継続的に構築することにリスクが伴うことが、予備調査実施後の2019年3月にアダナ県を訪問した際に行った研究協力者とのミーティングで明らかになった。このため、次年度以降は調査対象者を限定しない形で調査を行うこととした。しかし、2019年度以降、新型コロナウイルスの流行、2023年2月に発生した大地震の影響でアダナ県での調査を実施することができなかった。新型コロナウイルスの状況や大地震の影響が安定した2024年の3月に調査を実施することができた。

2024年3月の調査では、アダナ県南部のセイハン川流域に広がる灌漑農業地域の4村で調査票を用いたインタビュー調査を行った(図1)。21件の農家から回答を得ることができた。

表1に調査農家の概要をまとめている。家長の平均年齢は59才であり、平均世帯人数は3.7人であった。観測数が少ないものの、近年のトルコ農業の高齢化及び家族の小規模化を反映していると思われる。近年のトルコでは、農村部においても高等教育が急速に広まっている。しかし、平均年齢が高いこともあ

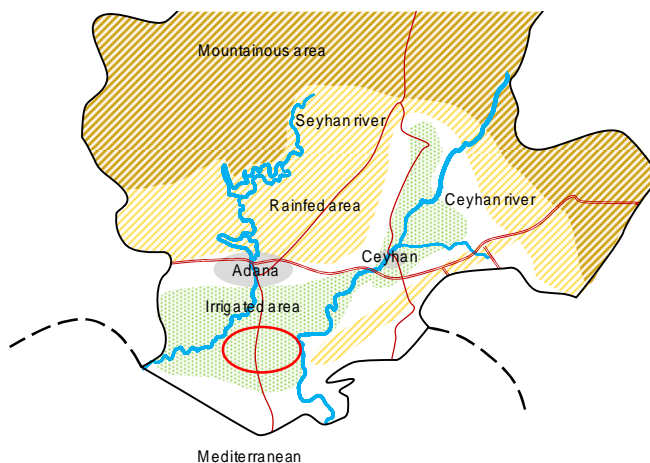


図1. アダナ県の地図

り、家長の教育水準は、過半数が中学校以下であった。家族内の平均家族農業従事者数は 1.1 人と少ない。2013-14 年に筆者らが同地域で実施した調査の結果では、平均世帯人数は 4.8 人、平均家族農業従事者数は 1.6 人であった。両調査間で平均経営面積に大きな差はなく、世帯人数の縮小と共に家族農業労働力も減少していることが示唆される。2013-14 年の調査時には、少数ではあるものの女性の農業参加が確認された。しかし、今回の調査では、世帯内の女性が農業に従事していると回答した農家はいなかった。調査地域では、女性が外で働くことを避ける社会慣習が強く存在している。1 件を除き、調査対象農家の全てがオレンジやマンダリンなどの果樹園を経営しており、経営農地面積に対する果樹園の比率も 65%と高くなっている。果樹園やスイカ、ズッキーニなどの野菜作は労働集約的に栽培されているが、作業の多くは、南東部アナトリア地方から移住してくる季節労働者によって担われてきた。さらに、シリア内戦以降はシリア難民が流入し、トルコ国内の季節労働者よりも安価な労働力として農家に雇用されるようになった。果樹や野菜では、作物を買い取る商人側が季節労働者を雇用し収穫作業を担う慣行も存在する。安価な季節労働力の供給と社会慣習が組み合わさることで、女性家族労働力の農業からの退出が進んでいると思われる。

表 1. 調査農家 21 件の概要

変数	単位	平均 (標準偏差)	最小値/最大値
家長年齢	才	58.81 (12.48)	31.00 / 85.00
家長教育水準*			
なし	人	1 (4.76%)	
小学校	人	8 (38.10%)	
中学	人	5 (23.81%)	
高校	人	4 (19.05%)	
大学	人	3 (14.29%)	
世帯人数	人	3.67 (1.65)	2.00 / 8.00
家族農業従事者数	人	1.14 (0.48)	0 / 2.00
所有農地面積	10a	73.28 (79.46)	0 / 270.00
借入農地面積	10a	47.62 (102.66)	0 / 400.00
経営農地面積	10a	123.28 (152.79)	12.00 / 510.00
果樹園面積	10a	53.45 (64.00)	0 / 270.00
果樹園面積比率		0.65 (0.40)	0 / 1.00

* 各教育水準に該当する人数と構成比率を示している。

調査では、日常的に交流のある親戚・友人の人数やその会話内容など社会的ネットワークに関する質問を農家に行った。残念ながら、南東部アナトリア地方など外部から移住して農業を始めた農家に調査をすることができなかったため、移住者・非移住者間のネットワークの差異を分析することはできなかったが、表 2 に農家の回答結果をまとめている。

表 2. 社会的ネットワークに関する質問への回答結果

	a) 村内の親戚	b) 村内の友人	c) 村外の友人
日常的に交流のある親戚・友人の人数*			
0人	0 (0%)	0 (0%)	5 (23.81%)
1-2人	2 (9.52%)	2 (9.52%)	4 (19.05%)
3-5人	8 (38.10%)	9 (42.86%)	5 (23.81%)
6-9人	3 (14.29%)	5 (23.81%)	1 (4.76%)
10-19人	8 (38.10%)	3 (14.29%)	2 (9.52%)
20人以上	0 (0%)	2 (9.52%)	4 (19.05%)
会話内容**			
農業生産	0.71 (0.46)	0.81 (0.40)	0.75 (0.45)
農業生産物の価格	0.81 (0.40)	0.81 (0.40)	0.69 (0.48)
商人の情報	0.76 (0.44)	0.57 (0.51)	0.56 (0.51)
政治の話題	0.76 (0.44)	0.71 (0.46)	0.62 (0.50)
村の話題	0.71 (0.46)	0.71 (0.46)	0.69 (0.48)
家族の話題	0.76 (0.44)	0.24 (0.44)	0.06 (0.25)

*回答者の人数(構成比)を示している。
**各内容を会話していると回答した回答者の比率(標準偏差)を示している。

日常的に交流のある村内の親戚については、半数程度の農家が 5 人以下と回答しているものの、40%近くの農家が 10-19 人と回答しており、強い村内の親戚間ネットワークを構築している農家が存在する。村内の友人の人数は親戚よりも若干散らばりが大きく、村外の友人になるとさらに散らばりが大きくなる。5 人の農家は村外の友人がゼロ人と回答した一方で、ほぼ同数(4 人)の農家は 20 人以上の村外の友人と日常的な交流があると回答している。会話内容から、多くの農家が農業生産、農産物価格、商人の情報など、農業に関する話題を親戚・友人と会話していることがわかる。ただし、農産物取引の鍵となる商人の情報については、友人間で会話している農家の割合が親戚間と比べ低くなっている。また、家族の話題を友人と会話している農家の割合は低い。今回、調査件数が限られているため、ネットワークが農家行動に与える影響についてさらなる分析を進めることはできなかった。継続科研をベースに、今後は村外とのネットワークや商人の情報の共有などに着目した調査及び分析を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Suzuki, Ken & Paul, Saumik & Maru, Takeshi & Kusadokoro, Motoi	4. 巻 935
2. 論文標題 An Empirical Analysis of the Effects of Syrian Refugees on the Turkish Labor Market	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ADBI Working Papers	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 草処基	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 804
3. 書名 農産物市場の短期変動，日本農業経済学会編『農業経済学事典』	

1. 著者名 草処基	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 804
3. 書名 農業生産と土地，日本農業経済学会編『農業経済学事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	丸 健 (Maru Takeshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------